

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)

株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)

株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第71期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 累計期間	第71期 第1四半期 累計期間	第70期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,858,655	6,602,917	34,049,126
経常利益 (千円)	27,276	20,710	1,057,458
四半期(当期)純利益 (千円)	206,174	6,603	896,932
持分法を適用した場合の 投資利益(は投資損失) (千円)	6,433	18,123	9,209
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	13,620,917	14,091,762	14,362,161
総資産額 (千円)	23,097,414	23,999,784	24,538,398
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.91	0.57	77.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	58.97	58.72	58.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,259	657,918	1,560,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,674	607,078	1,427,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,096	209,520	758,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,946,345	7,364,385	7,523,066

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の24,538百万円に比べて538百万円減少し、23,999百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の16,127百万円に比べて1,105百万円減少し、15,021百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,160百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,092百万円、現金及び預金が158百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,411百万円に比べて567百万円増加し、8,978百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,268百万円に比べて504百万円増加し、5,772百万円となりました。これは新事業場の建設に伴い建設仮勘定が528百万円増加したことが主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の46百万円に比べて2百万円減少し、43百万円となりました。これは、減価償却等によりリース資産が2百万円減少したことが主な要因であります。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,096百万円に比べて65百万円増加し、3,161百万円となりました。これは、所有する株式の時価評価により投資有価証券が59百万円減少しましたが、繰延税金資産が127百万円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の10,176百万円に比べて268百万円減少し、9,908百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,026百万円に比べて208百万円減少し、7,817百万円となりました。これは、未成工事受入金が688百万円増加し、賞与引当金が327百万円増加しましたが、一方で工事未払金が1,190百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の2,149百万円に比べて59百万円減少し、2,090百万円となりました。これは、新事業場の土地取得、並びに事業場建設のための借入金を60百万円返済し、減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の14,362百万円に比べて270百万円減少し、14,091百万円となりました。これは四半期純利益を6百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が46百万円減少したことに加え、配当金に係る利益剰余金が230百万円減少したことなどが主な要因であります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は改善を続けており、設備投資についても研究開発投資や設備の維持・更新投資などを中心に緩やかに増加いたしました。また、個人消費についても、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加により持ち直しの動きが続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとした新興国経済の下振れリスクに加えて、米国の国際ルールを軽視した関税の引き上げなど保護主義的な政策やそれに対する報復措置など海外経済の不確実性、金融資本市場の混乱など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、ガス設備新設工事をはじめ、新築建物に関連した給排水衛生設備工事およびリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）は堅調に推移いたしました。一方で、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調を維持したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高6,602百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失30百万円（前年同期は21百万円の営業損失）、経常利益20百万円（前年同期比24.1%減）となりました。また、四半期純利益は6百万円となりましたが、昨年度は投資有価証券売却益287百万円が特別利益に計上されていたことにより、前年同期比96.8%減となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(ガス工事事業)

ガス設備新設工事をはじめ、集合住宅給湯・暖房工事やGHP工事も堅調に推移したほか、ガス導管工事においても、北海道ガス株式会社、静岡ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調を維持したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。この結果、売上高は6,048百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、比較的利益率が高い工種の完成が多かったため、経常利益は114百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(建築・土木工事事業)

新築建物に関連した給排水衛生設備工事およびリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）のほか、水道局関連工事の受注も堅調に推移いたしました。しかしながら、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において前年度からの繰越案件が少なかったほか、ゴルフ場等のイリグレーション工事（緑化散水設備工事）においても、受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。この結果、売上高は443百万円（前年同期比23.9%減）、経常損失57百万円（前年同期は43百万円の経常損失）となりました。

(その他事業)

機器販売部門においては、リフォーム工事の受注拡大を目指し要員のシフトを行った結果、一般ガス機器の販売が減少いたしました。しかしながら、リフォーム工事においても受注件数は増加したものの、前年度からの大型繰越案件が少なかったため、売上高は92百万円（前年同期比14.2%減）、経常損失25百万円（前年同期は19百万円の経常損失）となりました。

(3) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第70期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	ガス工事業	11,907,261	7,363,307	19,270,568	6,168,390	13,102,178	20.2	2,646,682	6,916,221
	建築・土木工 事業	2,248,151	708,096	2,956,247	582,464	2,373,783	25.7	610,835	864,085
	計	14,155,412	8,071,403	22,226,816	6,750,854	15,475,961	21.0	3,257,517	7,780,306
	その他事業	21,320	144,245	165,565	107,800	57,765	15.4	8,893	116,693
	合計	14,176,732	8,215,649	22,392,382	6,858,655	15,533,726	21.0	3,266,410	7,897,000
第71期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	ガス工事業	12,787,204	7,744,785	20,531,989	6,066,952	14,465,036	18.2	2,625,721	6,854,376
	建築・土木工 事業	2,161,066	938,032	3,099,099	443,520	2,655,579	18.6	493,531	778,979
	計	14,948,271	8,682,818	23,631,089	6,510,473	17,120,616	18.2	3,119,253	7,633,355
	その他事業	8,746	122,537	131,283	92,444	38,838	27.7	10,773	103,164
	合計	14,957,017	8,805,355	23,762,372	6,602,917	17,159,454	18.2	3,130,026	7,736,519

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. セグメント間取引については、相殺消去しております。
6. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期17,398千円、当期18,886千円を含んでおります。

(4) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,364百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は657百万円の収入(前年同期は810百万円の収入)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益が19百万円であったことおよび、売上債権の減少2,123百万円、未成工事受入金の増加688百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,160百万円、仕入債務の減少1,202百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は607百万円の支出(前年同期は197百万円の収入)となりました。これは有形固定資産の取得による支出609百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は209百万円の支出(前年同期は307百万円の収入)となりました。これは長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額143百万円などが主な要因であります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

資本の財源については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としており、健全な財務基盤、営業活動で生み出されるキャッシュ・フローにより、通常に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

資金の流動性については、活動に伴う資金の需要に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしております。

また、突発的な資金需要に対しては、主要取引銀行と締結しているコミットメントライン契約を活用することで手許流動性を確保しております。なお、当第1四半期会計期間の借入実行残高はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設等に関する計画のうち、当第1四半期累計期間において完了した計画はありません。

なお、2018年7月において前事業年度末に計画していた神奈川大和営業所及び神奈川事業所が完成し移転しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	-	単元株式数は、100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,700	115,107	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	115,107	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,100	-	287,100	2.43
計		287,100	-	287,100	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523,066	7,364,385
受取手形	2 534,597	503,464
完成工事未収入金	5,621,017	3,528,242
未成工事支出金	2,054,177	3,215,160
商品及び製品	3,291	3,464
原材料及び貯蔵品	46,900	45,815
その他	368,262	377,622
貸倒引当金	24,071	16,854
流動資産合計	16,127,242	15,021,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,703,401	1,689,183
機械装置及び運搬具（純額）	9,700	9,085
工具、器具及び備品（純額）	117,584	112,086
土地	2,847,179	2,847,179
リース資産（純額）	36,932	33,668
建設仮勘定	553,520	1,081,616
有形固定資産合計	5,268,318	5,772,821
無形固定資産		
リース資産	19,328	16,577
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	46,653	43,901
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509,488	2,449,503
その他	614,344	739,868
貸倒引当金	27,649	27,611
投資その他の資産合計	3,096,183	3,161,761
固定資産合計	8,411,155	8,978,484
資産合計	24,538,398	23,999,784

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,269	104,218
工事未払金	4,390,779	3,200,058
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	25,246	24,610
未払法人税等	176,195	139,172
未成工事受入金	1,584,369	2,272,398
賞与引当金	655,321	982,749
工事損失引当金	8,778	5,852
その他	829,539	848,616
流動負債合計	8,026,499	7,817,676
固定負債		
長期借入金	820,000	760,000
リース債務	35,487	29,638
退職給付引当金	1,000,514	998,836
役員退職慰労引当金	250,946	258,957
資産除去債務	42,790	42,912
固定負債合計	2,149,737	2,090,345
負債合計	10,176,237	9,908,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	13,162,875	12,939,222
自己株式	35,886	35,886
株主資本合計	13,718,908	13,495,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643,252	596,506
評価・換算差額等合計	643,252	596,506
純資産合計	14,362,161	14,091,762
負債純資産合計	24,538,398	23,999,784

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	6,858,655	6,602,917
売上原価	6,237,565	6,017,209
売上総利益	621,090	585,708
販売費及び一般管理費	642,222	615,717
営業損失()	21,131	30,008
営業外収益		
受取利息	543	1,749
受取配当金	24,662	23,806
受取手数料	7,449	13,346
不動産賃貸料	-	5,370
貸倒引当金戻入額	11,769	7,256
雑収入	8,044	7,145
営業外収益合計	52,470	58,673
営業外費用		
支払利息	87	1,924
不動産賃貸費用	-	2,603
支払手数料	2,157	2,157
雑支出	1,816	1,269
営業外費用合計	4,061	7,953
経常利益	27,276	20,710
特別利益		
投資有価証券売却益	287,804	-
特別利益合計	287,804	-
特別損失		
固定資産除却損	85	1,436
特別損失合計	85	1,436
税引前四半期純利益	314,994	19,274
法人税、住民税及び事業税	208,022	125,122
法人税等調整額	99,202	112,451
法人税等合計	108,819	12,670
四半期純利益	206,174	6,603

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	314,994	19,274
減価償却費	43,203	42,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,769	7,256
賞与引当金の増減額(は減少)	329,694	327,427
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	2,926
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,834	1,677
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,950	8,011
受取利息及び受取配当金	25,206	25,556
支払利息	87	1,924
有形固定資産除却損	85	1,436
投資有価証券売却損益(は益)	287,804	-
売上債権の増減額(は増加)	2,505,098	2,123,908
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,063,779	1,160,982
たな卸資産の増減額(は増加)	1,383	913
未成工事受入金の増減額(は減少)	511,763	688,029
仕入債務の増減額(は減少)	1,408,341	1,202,771
その他	198,710	30,740
小計	1,071,334	781,675
利息及び配当金の受取額	25,181	25,534
利息の支払額	93	2,081
法人税等の支払額	286,164	147,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,259	657,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,859	609,025
投資有価証券の取得による支出	101,850	1,521
投資有価証券の売却による収入	329,400	-
貸付けによる支出	-	1,220
貸付金の回収による収入	8,645	5,628
その他	1,338	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,674	607,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	480,000	-
長期借入金の返済による支出	59,898	60,000
リース債務の返済による支出	7,040	6,484
配当金の支払額	105,965	143,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,096	209,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,315,029	158,681
現金及び現金同等物の期首残高	6,631,315	7,523,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,946,345	7,364,385

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第1四半期会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	220千円	- 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金	7,946,345千円	7,364,385千円
預入期間3か月超の定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	7,946,345千円	7,364,385千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	230,256	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 2018年3月31日	当第1四半期会計期間 2018年6月30日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	417,612千円	399,798千円

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	6,433千円	18,123千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,150,992	582,464	107,800	6,841,256	17,398	6,858,655
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,150,992	582,464	107,800	6,841,256	17,398	6,858,655
セグメント利益又は損失()	97,675	43,398	19,018	35,258	7,982	27,276

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額17,398千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額 7,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,048,065	443,520	92,444	6,584,031	18,886	6,602,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,693	41,080	-	69,773	69,773	-
計	6,076,759	484,600	92,444	6,653,804	50,886	6,602,917
セグメント利益又は損失()	114,755	57,958	25,100	31,697	10,986	20,710

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額18,886千円であります。

(2)セグメント間の内部売上高又は振替高69,773千円は、自社施工によるものであります。

(3)セグメント利益又は損失()の調整額 10,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円91銭	0円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	206,174	6,603
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	206,174	6,603
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,512,852	11,512,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。